

「府県・政令市間の地方行財政効率化に関する調査」について

(財)関西社会経済研究所

本調査は、在阪経済五団体連携強化協議会の代表者会の決定に基づき、在阪経済五団体および旧関西経済研究センターからの共同委託調査として、旧関西社会経済システム研究所の平成 13 年度調査研究活動の一環で進められてきたものである。

調査結果は「府県・政令市間の地方行財政効率化に関する調査報告書」として取りまとめられ、当研究所より上記協議会宛に報告を行った。平成 14 年 4 月 15 日、五団体首脳による記者会見の場において調査結果が公表されるとともに、同日、大阪府知事・大阪市長宛に提出された。

1. 趣 旨

- ・経済界は、大阪府はもちろん大阪市の財政も危機的状況にあると認識している。出資法人の削減など行政改革への取り組みはうかがえるものの、一方で超過課税の導入・延長や法定外課税の検討など安易な増税措置に動いている面も否定できない。民間企業のように、まさに血のにじむような努力は行われているのだろうか。府と市の間には行政の非効率はないのか。大都市大阪を支える行政はいかにあるべきなのか。このような問題意識に立って調査を実施することとした。

2. 調査結果のポイント

- 1) 財政状況を表わす主要指標を他団体と比較すると(P2) 大阪府・大阪市ともに悪い。財政の硬直化を示す経常収支比率をみると、最近数年の間に急速に悪化している。これは、地方税収が落ち込んでいるのに歳出構造の改革が進んでいないことを示している。それぞれの出資法人の純負債を試算してみると(P3) 府は7,700億円、市は府を上回る1兆8,000億円の純負債を抱えている。

政令市域への人口1人当たり財政支出(府県+政令市)を他団体と比較すると(P5) 大阪府域は、震災復興の影響を受けている神戸市に次いで2番目に多くなっている。特に人件費と普通建設事業費が高くなっているが、これは大阪市の支出が大きいためである(本文P28)。府は財政難により歳出の抑制姿勢がうかがえるが、赤字が表面化していない市では他都市と比べて財政支出が大きい。

- 2) 大阪府と大阪市の間には、非効率な二重行政が存在する。本調査では、約30の施策・事業、市域の約50の府立・市立の施設、約40の府・市出資法人について調査し、いくつかについて詳細なケーススタディを行った(付表4~6)。その結果、中小企業・新産業創出に対する総合的支援施設、女性の社会参加活動支援施設などの二重投資(二重ハード型)の実態、出資法人を通じた中小企業に対する信用保証、高齢者の生きがいづくり・社会参加の促進などの重複施策(二重ソフト型)の存在、港湾の整備・管理、消費者センター(相談窓口)のばらばらな

施策（棲み分け型）の展開、介護老人保健施設の開設・管理や都市計画事業の施行・変更における許認可権の複雑さ（二重監督型）が明らかになった。

このような行政の非効率を是正するには、二重行政と呼ばれる分野の事務事業についての費用対効果分析の徹底と分析手法の共通化、費用便益分析によっては評価しきれない事務事業についての評価方法の検討、大阪府と大阪市が両者で関わっている分野について、相乗効果を生んでいるのか相互抑制効果を持っているのかの明確化、共同事業として行われるときの成果や経費あるいは問題点と、単独に行われたときの比較などを、事務事業評価を活用することによって実施すべきである。

- 3) 戦後の地方自治の大原則は、市町村中心の自治である。これは、住民にとって身近な存在である市町村が、基本的に重要な公共サービスをフルセット提供するということである。それを徹底するならば最低人口規模を設定するなどして強力に市町村合併を進め、行政体制を整備しなければならない。

大阪においては、大阪市が近郊自治体と合併して特別市になることや、大阪府と合併して大阪都になることなどが考えられる。一部の権能を共同運営するための広域連合や、港湾などを独立行政法人にして共同経営するなどの方策もある。もちろん、府内には他の市町村も存在し、これらも視野に入れた総合的な行政システムのビジョンが求められる。様々な選択肢について十分な検討がなされ、メリットとデメリットが住民に理解できるように整理されなければならない。

3. 大阪府・大阪市の望むこと

- ・組織改革については、大阪都構想や特別市構想が行政自身から提唱されている。また経済界においても、関西経済同友会から府市統合・大阪州構想が提言されるなど議論が高まっている。自らの組織を守ることや、互いの組織の権限や財源を奪うことに角を突き合わせるような住民不在の論争ではなく、前向きで建設的な議論が大いに展開されることを期待したい。
- ・一方、府・市財政には、時間をかけた論争や改革期間を待つ余裕はない。指定都市制度が制度疲労をきたしている面は否定できないが、政策の事前協議、事務事業評価の共同化などにより、二重行政に代表される非効率な行政を是正するための取り組みを急ぐべきである。
- ・本調査の指摘は行政当局とは見解が異なる部分もあるかもしれないが、あえて民間の立場からみた問題提起を行った。本報告を踏まえ、真の府市協調のもとで行政の効率化に向けた実効ある取り組みが行われることを望みたい。

以上